

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
43	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

高崎市は、予防接種に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

高崎市長

## 公表日

令和4年11月30日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務
②事務の概要	予防接種法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき特定個人情報を以下の事務で取扱う。 ・予防接種の実施に関する事務 ・予防接種健康被害の救済に関する事務 ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券を登録する事務 ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う事務 ・接種証明書の交付に関する事務
③システムの名称	1. 健康情報システム 2. 団体内統合宛名システム 3. 共通基盤システム(庁内連携システム) 4. 中間サーバー 5. ワクチン接種記録システム(VRS)
2. 特定個人情報ファイル名	
予防接種ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項(別表第一の10の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第10条 ・番号法第19条第16号 ・番号法第19条第6号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 16の2、16の3(別表第二における情報照会の根拠) 16の2、17、18、19 ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第7号) (情報提供の根拠) 第12条の2、12条の2の2、第13条 (情報照会の根拠) 第12条の2、12条の3、第13条、13条の2  公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則(情報照会の根拠) 第2条第5号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健医療部新型コロナウイルスワクチン接種対策室
②所属長の役職名	新型コロナウイルスワクチン接種対策室長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	高崎市市民部市民生活課 〒370-8501 群馬県高崎市高松町35番地1 <span style="float: right;">電話:027-321-1230</span>
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	高崎市保健医療部新型コロナウイルスワクチン接種対策室 〒370-0829 高崎市高松町5番地28 <span style="float: right;">電話:027-395-6155</span>

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 30万人以上 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年10月4日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年10月4日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書及び全項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年10月7日	I 1 ②事務の概要	<p>予防接種法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき特定個人情報を以下の事務で取扱う。</p> <p>①予防接種の実施に関する事務            ②予防接種法の実施の指示に関する事務            ③予防接種法の実施に必要な協力に関する事務            ④給付の支給の請求の受理、その請求に係る事実についての審査またはその請求に対する応答に関する事務            ⑤給付の支給を受ける権利に係る届出等の受理、その届出等に係る事実についての審査またはその届出等に対する応答に関する事務            ⑥実費の徴収に関する事務            ⑦ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券を登録する事務            ⑧予防接種の実施後に接種記録等を登録、管</p>	<p>予防接種法及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)に基づき特定個人情報を以下の事務で取扱う。</p> <p>・予防接種の実施に関する事務            ・予防接種健康被害の救済に関する事務            ・ワクチン接種記録システム(VRS)へ予防接種対象者及び発行した接種券を登録する事務            ・予防接種の実施後に接種記録等を登録、管理し、他市区町村へ接種記録の照会・提供を行う事務            ・接種証明書の交付に関する事務</p>	事後	
令和4年10月7日	I 3法令上の根拠	<p>・番号法第9条第1項 別表第一 10の項            ・番号法第19条第15号(新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事務における ワクチン接種記録システムを用いた情報提供・照会のみ)            ・番号法第19条第5号(委託先への提供)</p>	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項(別表第一の10の項)            ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年/内閣府/総務省/令第5号)第10条            ・番号法第19条第16号            ・番号法第19条第6号</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年10月7日	I 4②法令上の根拠	番号法第19条第8号及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 16の2、16の3 (別表第二における情報照会の根拠) 16の2、17、18、19の項	番号法第19条第8号及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 16の2、16の3 (別表第二における情報照会の根拠) 16の2、17、18、19  ・行政手続における特定の個人を識別するための 番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務を定める命令(平成26年/内 閣府/総務省/令第7号) (情報提供の根拠) 第12条の2、12条の2の 2、第13条 (情報照会の根拠) 第12条の2、12条の3、 第13条、13条の2  公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のため の預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 (情報照会の根拠) 第2条第5号	事後	
令和4年10月7日	II 1対象人数	30万人以上 令和3年4月1日時点	30万人以上 令和4年10月4日時点	事後	
令和4年10月7日	II 2取扱者数	500人未満 令和3年4月1日時点	500人未満 令和4年10月4日時点	事後	